



内閣府

科学技術関係予算 令和3年度当初予算案 令和2年度第3次補正予算 の概要について

令和3年3月
内閣府政策統括官
(科学技術・イノベーション担当)

令和3年度当初予算における科学技術関係予算＜全体額＞

(単位:億円)

	令和3年度当初予算案 総額 (要求額+要望額)	【参考】令和2年度 当初予算額	【参考】対前年度比較	
			増額	増減率(%)
科学技術関係予算 (A + B)	41,414	43,787	-2,373	-5.4%
1 一般会計 (A)	33,515	35,693	-2,178	-6.1%
うち 科学技術振興費	13,673	13,639	34	0.3%
2 特別会計 (B)	7,899	8,094	-195	-2.4%

(※1)本集計は、内閣府が国際的な基準や科学技術基本計画等を踏まえて作成した「科学技術関係予算の新たな集計方法について(平成30年1月内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当))」をもとに、行政事業レビューシート等を用いて科学技術関係予算に該当する事業を各府省庁と調整・抽出し集計している。

「科学技術関係予算」とは、科学技術振興費*の他、国立大学の運営費交付金・私学助成等のうち科学技術関係、科学技術を用いた新たな事業化の取組、新技術の実社会での実証試験、既存技術の実社会での普及促進の取組等に必要な経費としている。

(※2)科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の(独)国際協力機構運営費交付金、国土交通省の公共事業費の一部について、令和元年度の決算実績額等を参考値として計上。

(※3)大学関係予算の学部教育相当部分については、今後、Society 5.0の実現に向けた科学技術イノベーション政策の範囲等について検討することとしており、本集計においては計上していない。

(※4)予算額は四捨五入して掲載。また、合計数値は、四捨五入の関係で、表中の数値の合計と一致しない場合がある。

(※5)金額は、今後の精査により変動する場合がある。

*「科学技術振興費」とは、一般会計予算のうち、主として歳出の目的が科学技術の振興にある経費としている。(具体例:研究開発法人に必要な経費、研究開発に必要な補助金・交付金・委託費等)

令和3年度当初予算における科学技術関係予算＜府省別＞

(単位:億円)

	令和3年度当初予算案 総額 (要求額+要望額)			
	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計
国会	12	11	-	12
内閣官房	653	-	-	653
復興庁	-	-	275	275
内閣府	1,163	884	-	1,163
警察庁	23	22	-	23
消費者庁	30	-	-	30
総務省	1,232	598	-	1,232
法務省	12	-	-	12
外務省	156	-	-	156
財務省	11	10	-	11
文部科学省	19,506	8,853	1,088	20,595
厚生労働省	1,609	671	178	1,786
農林水産省	1,949	956	-	1,949
経済産業省	1,713	1,090	5,045	6,757
国土交通省	3,904	287	75	3,979
環境省	403	290	1,238	1,642
防衛省	1,139	-	-	1,139
計	33,515	13,673	7,899	41,414

【参考】 令和2年度当初予算額				【参考】 対前年度比較	
一般会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計	増減額	増減率
12	11	-	12	0	0.4%
653	-	-	653	0	-0.1%
-	-	248	248	28	11.2%
1,249	872	-	1,249	-86	-6.9%
23	22	-	23	0	0.3%
31	-	-	31	-1	-2.8%
1,830	541	-	1,830	-599	-32.7%
12	-	-	12	0	-1.1%
132	-	-	132	24	18.6%
10	10	-	10	1	7.5%
20,135	8,863	1,089	21,224	-629	-3.0%
2,474	656	169	2,643	-857	-32.4%
2,048	957	-	2,048	-99	-4.9%
1,787	1,133	5,102	6,889	-132	-1.9%
3,598	283	82	3,681	298	8.1%
417	291	1,404	1,821	-179	-9.8%
1,280	-	-	1,280	-141	-11.0%
35,693	13,639	8,094	43,787	-2,373	-5.4%

(※1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の(独)国際協力機構運営費交付金、国土交通省の公共事業費の一部について、令和元年度の決算実績額等を参考値として計上。

(※2) 大学関係予算の学部教育相当部分については、今後、Society 5.0の実現に向けた科学技術イノベーション政策の範囲等について検討することとしており、本集計においては計上していない。

(※3) 予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。また、合計数値は、四捨五入の関係で、表中の各府省の数値の合計と一致しない場合がある。

(※4) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。

令和2年度第3次補正予算における科学技術関係予算

(単位:億円)

	令和2年度第3次補正予算			
	一般会計	うち 科学技術振興費	特別会計	計
国会	-	-	-	-
内閣官房	187	-	-	187
復興庁	-	-	-	-
内閣府	473	347	-	473
警察庁	-1	-1	-	-1
消費者庁	9	-	-	9
総務省	744	712	-	744
法務省	-	-	-	-
外務省	31	-	-	31
財務省	-	-	-	-
文部科学省	7,733	6,979	-	7,733
厚生労働省	1,582	99	-	1,582
農林水産省	286	64	-	286
経済産業省	23,567	21,238	219	23,786
国土交通省	188	84	2	190
環境省	29	11	479	508
防衛省	-	-	-	-
計	34,829	29,532	700	35,529

(※1) 本集計は、行政事業レビューシート等を用いた分類に基づいておらず、関係省庁からの申告に基づく値である。

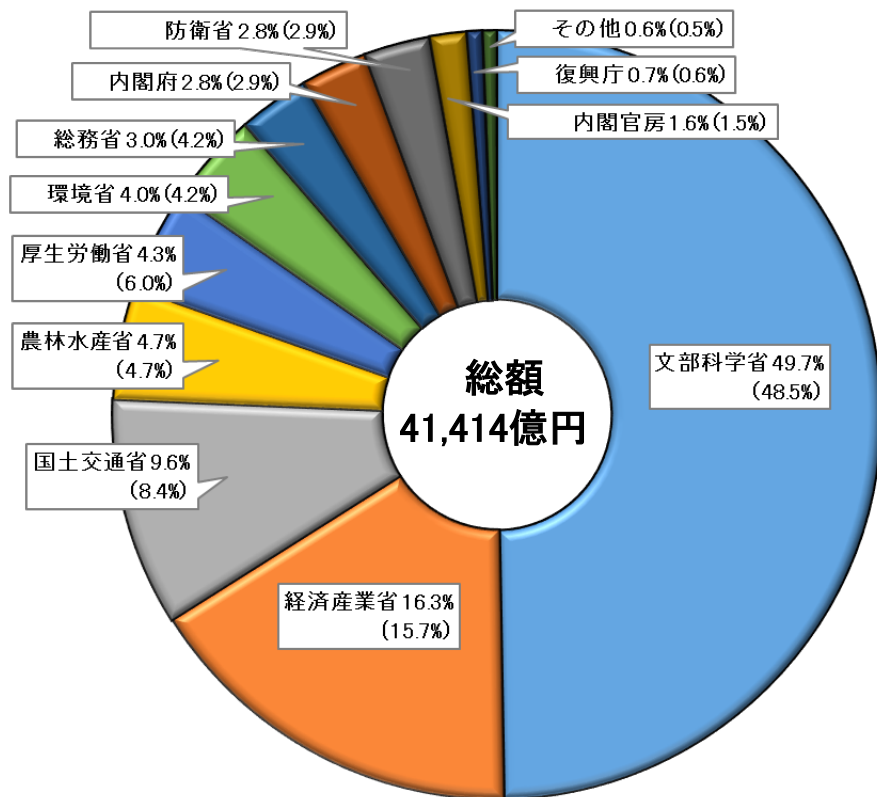
(※2) 科学技術関係予算のうち、経済産業省の「中小企業生産性革命推進事業の特別枠の改編」(R2補正)には、科学技術関係に該当しない事業も含まれて計上されており、執行額が確定後、過去にさかのぼって補正する。

(※3) 予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。また、合計数値は、四捨五入の関係で、表中の各府省の数値の合計と一致しない場合がある。

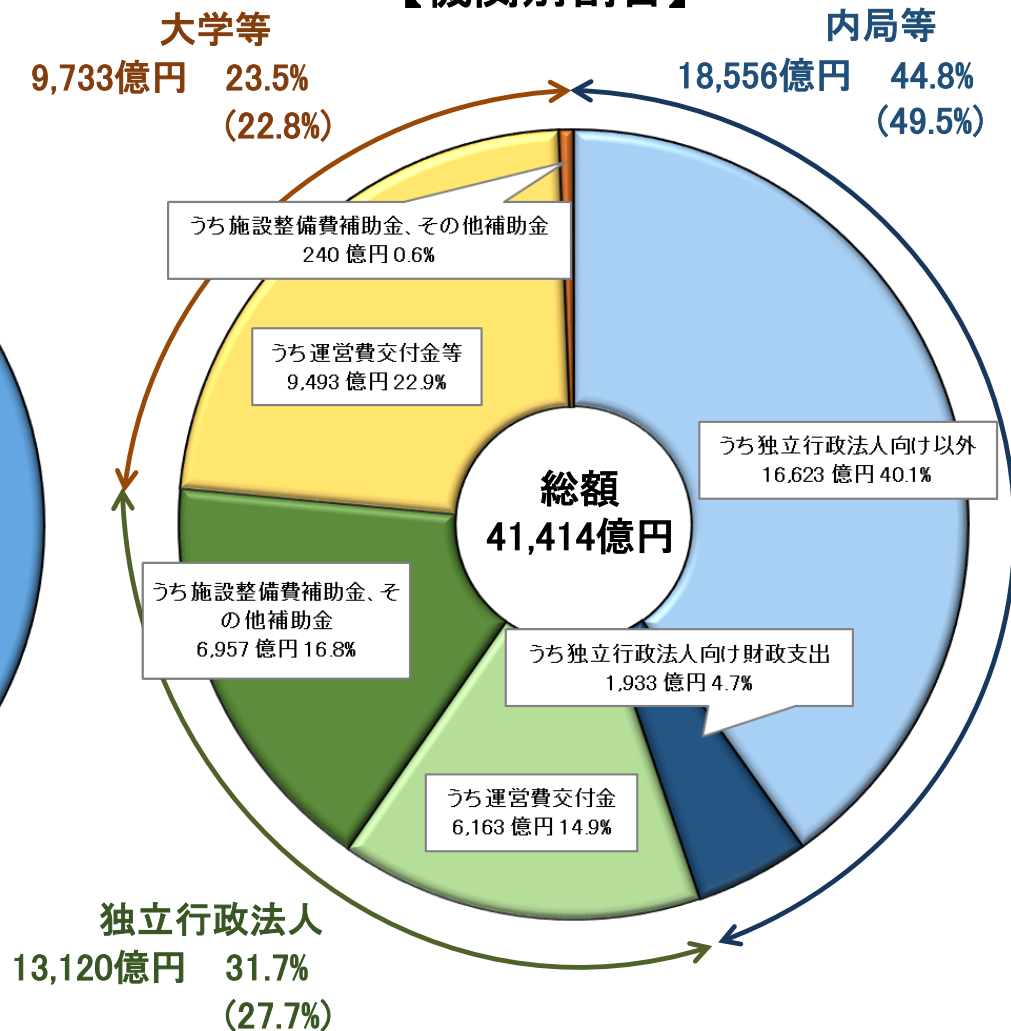
(※4) 警察庁は第3次補正予算において、「科学警察研究所に必要な経費」の減額補正のみを行ったためマイナス額となっている。

令和3年度当初予算における科学技術関係予算 <府省別・機関別>

【府省別割合】



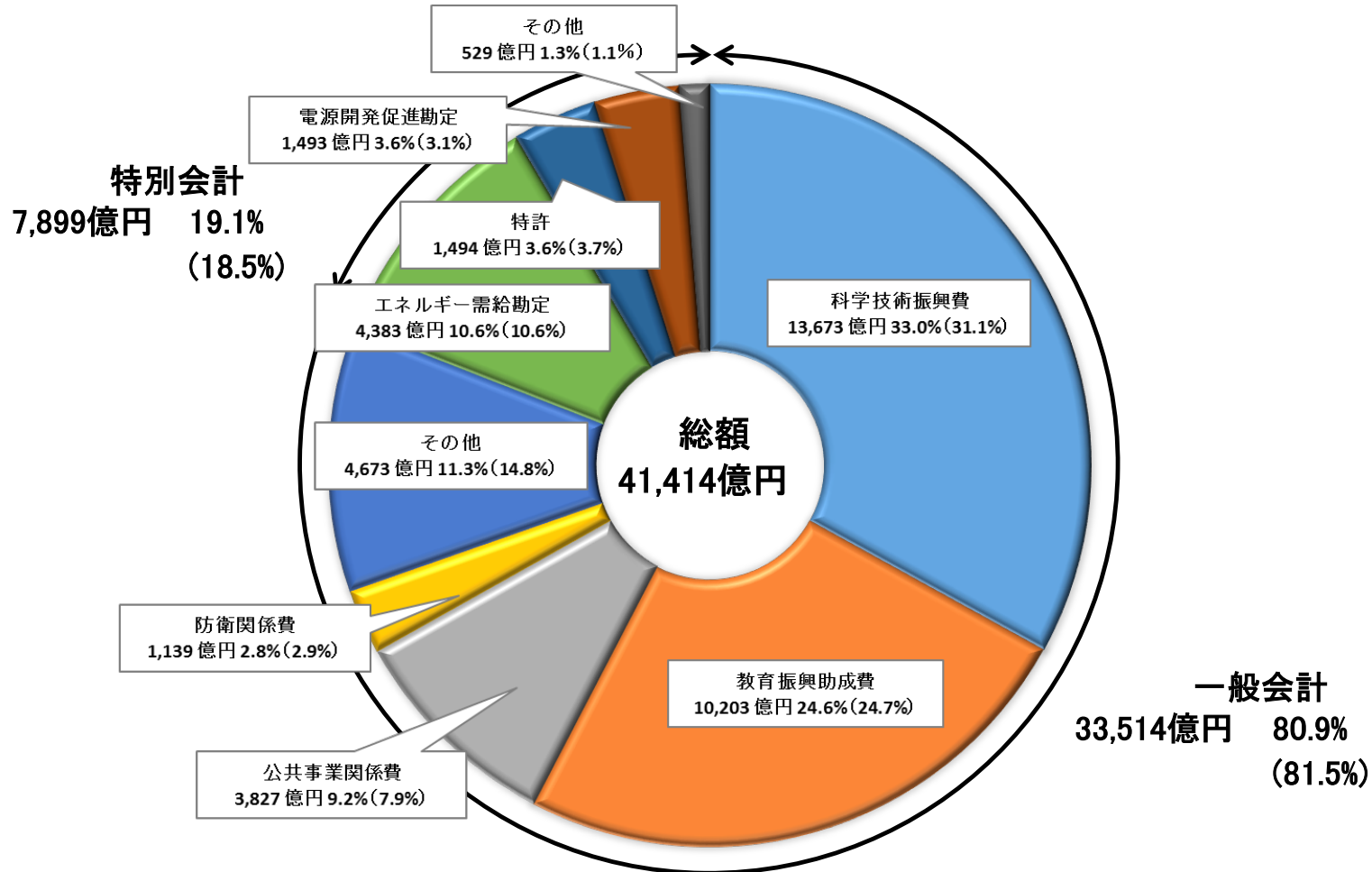
【機関別割合】



- (※1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の(独)国際協力機構運営費交付金、国土交通省の公共事業費の一部について、令和元年度の決算実績額等を参考値として計上。
- (※2) 大学関係予算の学部教育相当部分については、今後、Society 5.0の実現に向けた科学技術イノベーション政策の範囲等について検討することとしており、本集計においては計上していない。
- (※3) ()内は令和2年度当初予算の数値である。
- (※4) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。

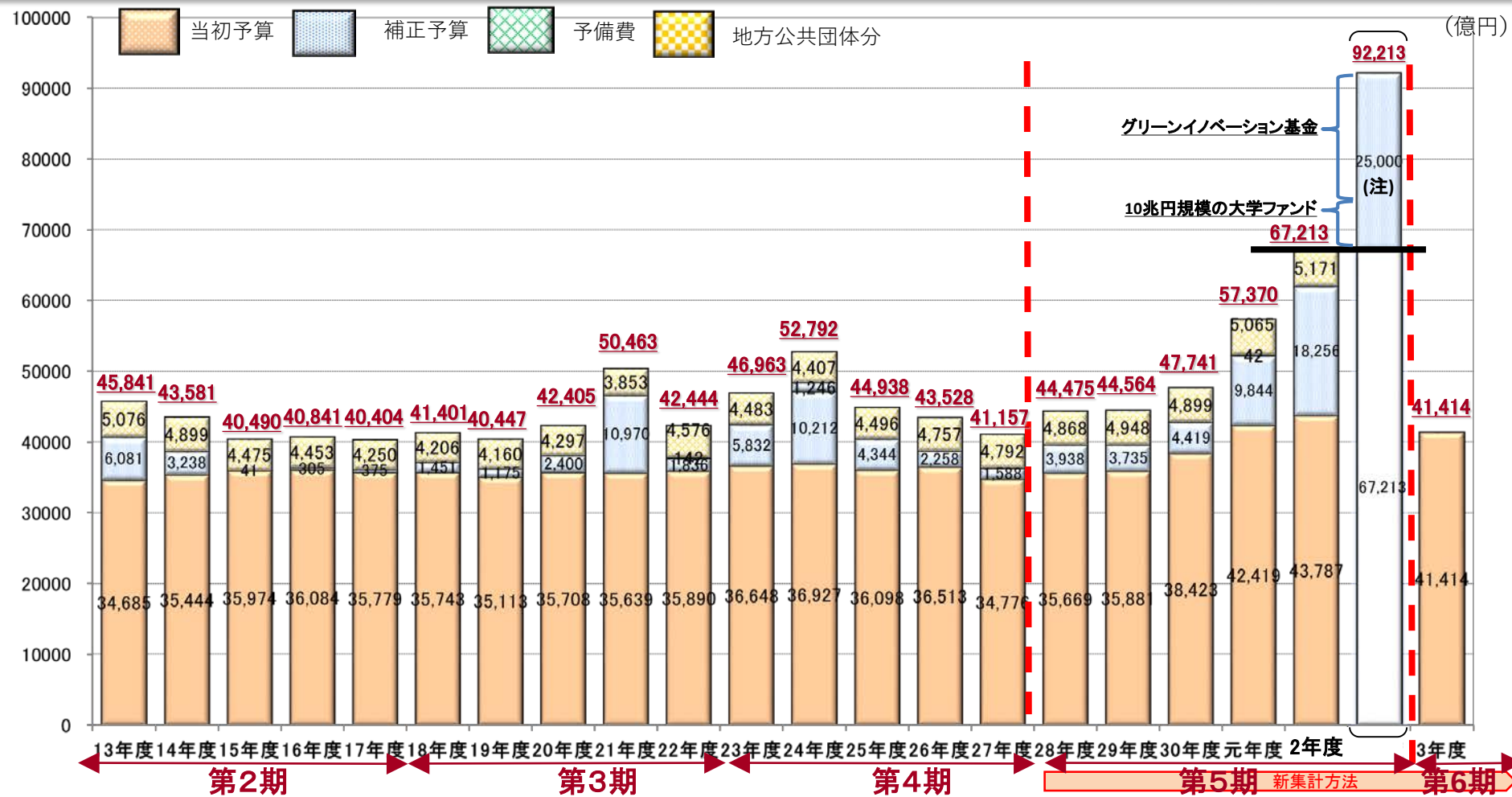
令和3年度当初予算における科学技術関係予算 <会計別>

【会計別割合】



- (※1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の(独)国際協力機構運営費交付金、国土交通省の公共事業費の一部について、令和元年度の決算実績額等を参考値として計上。
- (※2) 大学関係予算の学部教育相当部分については、今後、Society 5.0の実現に向けた科学技術イノベーション政策の範囲等について検討することとしており、本集計においては計上していない。
- (※3) ()内は令和2年度当初予算の数値である。
- (※4) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。

科学技術関係予算の推移



第1期(8～12年度)	第2期(13～17年度)	第3期(18～22年度)	第4期(23～27年度)	第5期(28～令和2年度)	第6期(3～7年度)
基本計画での投資規模: 17兆円 実際の予算額: 17.6兆円	基本計画での投資規模: 24兆円 実際の予算額: 21.1兆円	基本計画での投資規模: 25兆円 実際の予算額: 21.7兆円	基本計画での投資規模: 25兆円 実際の予算額: 22.9兆円	基本計画での投資規模: 26兆円 現時点での予算額: 26.1兆円 (「グリーンイノベーション基金事業及び「10兆円規模の大学ファンド」を含む場合: 28.6兆円」)	基本計画での投資規模: 30兆円 現時点での予算額: 4.1兆円

- (注) 大規模かつ長期間にわたる科学技術関係に充てられる「グリーンイノベーション基金事業(2兆円)」および「10兆円規模の大学ファンド」については、第6期期間中における科学技術関係の支出額の状況について把握予定。
- (※1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の(独)国際協力機構運営費交付金、国土交通省の公共事業費の一部について、令和元年度の決算実績額等を参考値として計上。また、経済産業省の「中小企業生産性革命推進事業の特別枠の改編」(R2補正)には、科学技術関係に該当しない事業も含まれて計上。これらの事業については、執行額が確定後、過去にさかのぼって補正する。
- (※2) 大学関係予算の学部教育相当部分については、今後、Society 5.0の実現に向けた科学技術イノベーション政策の範囲等について検討することとしており、本集計においては計上していない。
- (※3) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。